

ごあいさつ



経営管理委員会会長 柴田 篤郎 代表理事理事長 堀内 達也

皆様には、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2017年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針のほか、業務内容や近年の業績に至るまで広く取り上げ、皆様にわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆様の繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開してまいりました。これもひとえに皆様のご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成28年度の日本経済は、企業収益が高い水準を維持するなか、雇用・所得情勢は着実な改善をみせ、年度を通じて緩やかな回復が続きました。一方、金融面では、EUからの離脱を問う英国国民投票や米国大統領選挙が想定外の結果となったこと等を受け、世界経済の先行き不透明感を背景に、為替と株価は総じて振れ幅の大きい展開となりました。また、平成28年2月より導入されたマイナス金利政策の下、運用利回りの低下による厳しい収益環境が継続しました。

農業を巡る情勢では、農業就業者の高齢化及び減少による農業労働力の不足に加え、異常気象による農畜産物の生産量減少等により農業所得が減少傾向にあるなか、平成28年4月に施行された改正農協法には、事業運営原則に「農業所得の増大にむけた最大限の配慮」が義務付けられました。このように農業・JAを取り巻く環境が大きな転換期を迎えているなか、JAグループ一丸となって自己改革への取組みを進めております。

こうした情勢下、当会は静岡県信連グループ中期経営計画（平成26年～28年度）の最終年度として、「農業者に必要とされる金融サービスの提供」、「JA利用者の満足度向上」等の役割発揮に向け諸施策に取り組んでまいりました。また、平成29年度につきましては、新たに策定した「静岡県信連グループ中期経営計画（平成29年～31年度）」の初年度であり、農業所得増大・地域活性化等の実現に向け、JAバンク自己改革への取組みを一層加速させ、農業専門金融機関・地域金融機関として更なる役割発揮に邁進していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月